

議会だより

第40号

木津川市議会



ドキドキ わくわく 新一年生

(木津小学校)

普通教室にエアコン設置	本会議	2～3
中央体育館を改修	予算	6～7
上粕・棚倉児童クラブ改築へ	常任委員会	9～11
5会派が登壇	会派代表質問	14～18
わがまち・あの人出張インタビュー		27

お越しください
市民と議会のつどい

5月28日(日)

9:30～11:30 東部交流会館

13:30～15:30 加茂文化センター

13:30～15:30 アスピアやましろ

ン設置の具体化へ

3月定例会は、2月23日から3月24日まで、30日間の会期で開催した。
同意3件・承認1件・議案38件・請願1件・議員提案2件を審議し、
議員提案1件と請願を除き、同意・承認・可決した。

29年度 一般会計予算

総額は296億8800万円で、前年度より13億2100万円の減額となった。

主な理由は、大型継続事業のクリーンセンター整備事業や防災行政無線整備事業が大幅に減少し、教育施設の耐震事業がほぼ完了することによる。

市の重点施策として、東中央線整備事業や木津駅東部地域道路改良事業、中央体育館改修事業、教育施設空調設備のPFI方式による導入検討、木津川台駅前の歩道整備や新学校給食センターの設計着手などがある。

反対討論

予算は市長の姿勢、市民に我慢と負担を強いて

いる。山城給食センター存続の声を聞くこと、育英資金の削減はやめよ。地域循環型経済が必要。

宮嶋 良造

賛成討論

東中央線整備事業や中央体育館改修、また学校の普通教室へのエアコン導入の検討等、課題解決に向けた予算編成であり、賛成。

高岡 伸行

賛成多数で可決 (賛成15人・反対6人)

企業立地促進条例 を5年間延長

Q 地域振興策は内発型に転換する必要があると思うが、市長の見解は。

A 誘致用地がある中で、新しい企業に来てもらう

ことは、雇用拡大、自主財源確保につながる。

反対討論

地域振興策は、企業誘致の「呼び込み型」から地元の産業や企業などの支援を伸ばす「内発型」に転換すべき。企業誘致はその一環とすべきだ。

森岡 譲

賛成討論

市の企業誘致政策は、着実に成果を上げている。まだ誘致用地が残っており、現制度を継続する

ことが市内の雇用と地域の活性化につながる。

森本 隆

賛成多数で可決 (賛成17人・反対4人)

加茂プールを廃止

昭和37年設置の加茂プールを老朽化により廃止するもので、維持管理費の削減ができる。

Q 廃止に至る経過は。

ワード

PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)

公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る。



普通教室にエアコン

存続を要望している利用者への説明は。

A 加茂プールは学校の補完施設であったが、老朽化と利用者が減ったため廃止するもの。

説明していない。今後、地域長に説明する。

反対討論

市民や利用者に丁寧な説明と納得なしに、やみくもに廃止を決定した。

今後の公共施設等総合管理計画の遂行に重大な汚点を残すもので、反対。

酒井 弘一

賛成多数で可決

(賛成16人・反対5人)

国民健康保険予算

総額が81億3982万円、前年度より1億398万円の減額となった。

Q 加入世帯が増えている中、税収は伸びないが、

A 支出の適正化を図り、健康増進に取り組む。

全員賛成で可決

後期高齢者予算

29年度から国の制度に伴って保険料の軽減制度を見直す。

Q 高齢者の負担が増える。市は高齢者の生活を守るべきでは。

A 国の制度で、組合議会で議決され、低所得者への軽減措置は据え置き。

反対討論

反対理由は政府が保険料軽減を廃止し高齢者に重い負担を強いたこと。

そもそも75歳で区切る高齢者を差別する制度で廃止を求める。

宮嶋 良造

賛成討論

国の施策に基づき、府後期高齢者医療広域連合議会で決定された。

低所得の方には軽減特例が継続され、負担の公平性は保たれている。

長岡 一夫

賛成多数で可決

(賛成16人・反対5人)

介護保険予算

総額が47億2705万円、前年度比2億3314万円の増額。

Q 新総合事業は、安上がりのメニューであり、1年後の保険料見直しに市民は不安である。

A 介護制度を守るため、多様な施策を進める。

反対討論

安上がりの介護を押しつけ、要支援者の高齢者に介護認定をせず、チェ

ックリストで決め、安上がりの介護サービスを実施することは問題だ。

宮嶋 良造

賛成討論

団塊の世代が後期高齢者になり、高齢化が加速し、介護サービスの利用が増える。住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるために賛成。

高岡 伸行

賛成多数で可決

(賛成16人・反対5人)

空き家等対策協議会を設置

総合的な空き家対策のための計画の策定・実施等の諮問機関を設置。

Q 空き家バンクとの関係はどうなるのか。

A 空き家バンクは宅建協会と協定を結び、いろいろな情報を紹介する制度である。空き家については、総合的に取り組む。

全員賛成で可決



全ての図書室のエアコン設置が終わり次は普通教室へ

請願・意見書

請願

山城学校給食センターの存続・改善を求める

請願者より4868人の署名を添えて、請願書が提出された。

請願者

山城学校給食センターを守る会

紹介議員

谷川 光男・九社前事朗
酒井 弘一

請願項目

- ①山城学校給食センターの存続を。
- ②より安全で、おいしい給食を提供するため、施設・厨房機器の改善を。

賛成討論

山城給食センターを廃止する市の突然の提案は、説明不足で拙速。市民の納得が得られていない市

の決定を、議会が追認することは許されない。

酒井 弘一

反対討論

老朽化が進む木津・山城給食センターの統合が必要。最新の衛生管理基準を満たし、さらなる地産地消推進のため、新センター建設に期待する。

谷口 雄一

賛成少数で不採択

(賛成9人・反対12人)

意見書

「共謀罪」の創設に反対する

提出者

西山幸千子

賛成者

九社前事朗

賛成少数で否決

(賛成10人・反対11人)

念頭にしている。政府に對して、国民の思想や内心まで処罰の対象となる「共謀罪」を創設しないよう求める。

反対討論

組織犯罪処罰法改正案は、一般国民ではなく重大な犯罪を起こす組織的犯罪集団が、計画をたて具体的な準備行為をした場合に処罰されるもの。

山本 和延

賛成討論

予備罪や準備罪、また一部の共謀罪は、すでに整備されている。新たに共謀罪を作らなくとも、今ある国内法でテロ対策は対応できる。

森岡 譲

組合議会報告

29年度予算の審議

(加茂笠置組合)

2月14日、定例会開会。
議案2件を審議。

28年度補正予算は、64万円減額し、収入支出をそれぞれ2085万円とするもの。

29年度予算は、収入支出2150万円。主な収入は線下補償金1334万円、財産貸付収入366万円。主な支出は一般管理費1595万円等。

嘱託・臨時職員の賃金について最低賃金をクリアしているのか。
A クリアしている。

全員賛成で可決

保険料軽減特例措置の見直し

(府後期高齢者医療 広域連合)

2月12日、定例会開会。
議案8件を審議。

29年度医療会計予算は、総額3324億円。

収入は保険料と国や府、市町村の負担金。支出は保険給付費等。

医療に関する条例の一部改正で、総所得91万円以下の場合の所得割額は、現在5割軽減が、29年度は2割、30年度からは軽減措置が廃止。

また、被扶養者に対する均等割額は、現在9割軽減が激減緩和措置として、29年度は7割、30年度は5割、31年度からは資格取得後2年間は5割

軽減とするもの。

賛成多数で可決

整形外科医を増員

(山城病院組合)

2月15日、定例会開会。
議案4件を審議。

28年度補正予算は、市町村分担金の変更なし。

公営企業法が施行されたため、1億8101万円を組み替える補正予算を計上。

29年度病院会計予算は、事業収益で7億7489万円、資本的支出で7億7837万円。

第3次経営計画に基づく、医師・看護師数の増加と入院患者数の増加等を見込んだ予算。

老健「やましろ」の29年度予算は、事業収益は5億1565万円、資本的支出は5646万円。利用者確保に向けた経営改善の予算編成の結果である。

全員賛成で可決

更新整備等。
また、人事院勧告等による職員給与と条例の一部改正。

賛成多数で可決

A 他市では不正もあり、データをもとに5市町村でチェックしている。
28年度相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計補正予算は、99万円減額し、2360万円。

新クリーンセンターは順調

(西部塵埃処理組合)
2月21日、定例会開会。議案2件を審議。

消防車を購入

(相楽中部消防組合)

2月20日、定例会開会。同意3件議案3件を審議。

公平委員に西窪量氏を再任、横谷富士男氏を選任。監査委員に武田治氏を再任。

職員の定数条例の一部改正は、長期研修等で複数の職員が不足する場合、定数条例の中で定数外にする特例規定。

全員賛成で同意・可決

29年度予算は、総額14億1760万円。
主な事業は、消防車の

大谷処理場の長寿命化計画へ

(広域事務組合)

2月20日、定例会開会。同意1件議案5件を審議。

監査委員に仲北悦夫氏(笠置町)を再任。

29年度予算は、3億5600万円。

Q 職員の定数は何人か。

A 条例では5人だが、25年から3人と臨職1人。

28年度補正予算は、1021万円を減額し、3億5503万円。内容は、し尿運搬経費などの減額。

Q 長寿命化計画のため、大谷処理場へのし尿搬入量の把握が必要では。

全員賛成で可決

扶養手当の子どもは増額、配偶者は減額する職員給与と条例の一部改正。

Q 職員への影響は。

A 職員3人は増額となる。

賛成多数で可決

管理者から、新クリーンセンター完成まで、引き続き事務の効率化を図り、最小限の経費で打越台環境センターの事業を進めていくとの報告。

全員賛成で同意

監査委員に、せはたさとし勢旗毅氏(与謝野町)を選任。

2月26日、定例会開会。同意1件議案5件を審議。

賛成多数で可決

(京都地方税機構)

29年度予算は、総額21億6982万円、市の負担額は5695万円。地方税機構の職員定数を217人から227人に改正するもの。

29年度予算の審議



整形外科医が増員された京都山城総合医療センター

お詫びと訂正

第39号の議会だよりで誤りがありました。訂正します。

P11

広域事務組合

外部登用の審理員の報酬

(誤) 1件120万円

(正) 1件12万円

中央体育館の改修始まる

予算特別委員会

3月16日・21日・22日の3日間、議長を除く全議員で予算特別委員会を開会。（委員長 島野均・副委員長 森本茂）
296億円の一般会計を審査し、賛成多数で可決した。

主な質疑

市長直轄組織・マチオ
モイ部・総務部・行政
委員会・議会事務局

議会の政策提言は

Q 議会提言の市民公募型協働事業は、今回の予算に反映しているのか。
A 13事業で検討したが、現行補助金の類似事業もあり、検討している。

防犯カメラは

Q 保存期間と犯罪抑止

Q 基幹業務システムの多額な予算の内容は。
A 30年2月から戸籍や

効果は。
今年度4台追加する理由は。
A 通学路や駐輪場は2週間、学校の防犯カメラは1カ月間保存。
自転車盗難は25年54件、設置後の28年は22件で、効果があつた。
警察より要望があり、場所は今後検討する。

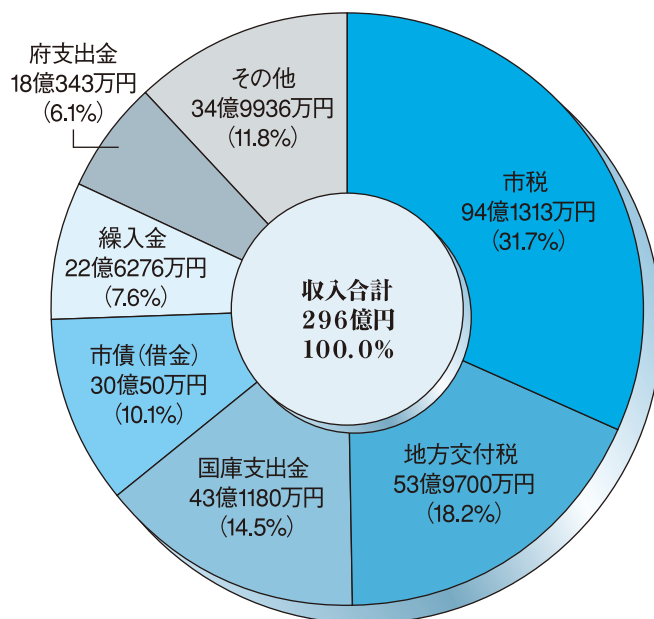
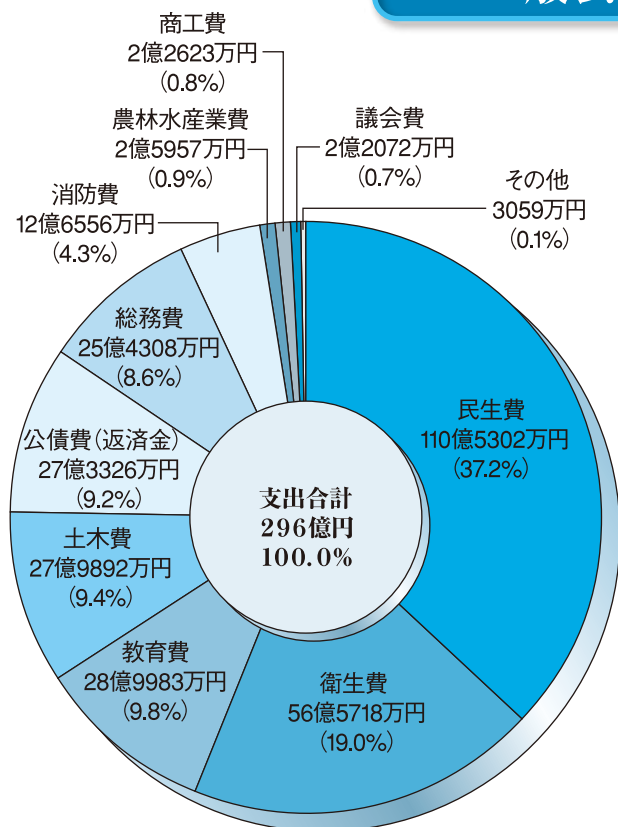
システム改修の内容は

税証明をコンビニで交付できるように改修を行うなど、いろいろなシステム改修が含まれている。

「お茶の京都博」事業は

Q 観光広域事業は、どんな団体で何をするのか。
A 府中心に、南部の12市町村で構成する団体。今年度は「お茶の京都博」を行い、今後お茶で地域を盛り上げていく。

一般会計予算構成



(万円未満は切り捨てのため合計金額は一致しません)

市民部・健康福祉部

健康増進のために

Q きづがわスマートウエルネス事業の内容は。

A ウォーキングを主体とし、健康なまちづくりを進める。

古紙回収補助金

Q 1500万円は多いのでは。現在の状況は。

A 28年度は157団体、2367トン、1107万円だが、過去の実績に基づき今回の金額とした。

共同浴場のトイレ改修

Q 利用者への影響は。

A 閉館日に工事し、男女ずらして行う。

総合がん検診のクーポン

Q 検診内容は。

A 過去5年の間に受診していない人に、4月から無料クーポン券を送付する。

建設部・教育部・上下水道部

中央体育館の改修

Q 工期とその間の利用者への周知は。

A 4月入札、6月工事契約、7月着工の予定。年間約7万人の利用者がある。休止する旨を通知し、周知徹底する。利用者には、他の施設に分散して利用できるよう考える。

Q 屋根の工事だけか。

A 全体の6割は屋根改修で、壁の補修も行う。

子ども居場所づくり

Q 地域住民との事業展開と今後の推移は。

A 28年度は、学校を利用し、地域との交流を図った。

放課後には、お茶、イングリッシュカフェで交流を図る。29年度は地域の方も入って進め、その後は検討する。

小中学校空調設備は

Q PFI方式での空調整備の進め方は。

A 導入の可能性を検討。4月に入札し、6月業者決定。その後、建設部の協力を得て30年4月末までに仮契約。

路面調査のその後は

Q 市道の路面調査の結果は。補修順位はどう決めるのか。

A 25、26年度の調査で173カ所、約27kmが修繕の必要があると判明。老朽化、地元要望、調査をもとに決めた優先順位（幹線・路線バス道路、国道・府道・学校アクセス道路などはポイントが高い）を決めている。

賛成討論

山城給食センター存続の請願に背を向けるなど、市民に寄り添っていない。

賛成討論

厳しい財政状況の中、市民の健康、幼小中の教室への空調設置など努力。

◆道路網の整備

- *東中央線の整備 3億686万円
- *木津川台駅前線の歩道橋の整備（設計） 901万円

◆教育施設の整備

- *幼稚園・小中学校の普通教室他空調機整備（PFI方式の検討） 1320万円
- *（仮称）新学校給食センター新築工事設計（債務負担行為29～30年度） 4960万円

◆公共施設のマネジメント

- *中央体育館等の改修・長寿命化 3億831万円

◆まちづくり整備

- *城山台7丁目、城山台5・11丁目集会所の建設 1億6198万円

◆環境と調和

- *クリーンセンター整備 27億2835万円
- *公共施設照明のLED化（JR加茂駅バスターミナル・ふれあい広場公園他） 280万円

◆健康づくり

- *きづがわスマートウエルネスシティプロジェクト 5799万円



7月から改修が始まる中央体育館

予算減額補正の 説明責任を十分に

補正予算特別委員会

3月8日に委員会を開会。28年度一般会計予算を4億8787万円減額し、314億1014万円とするもの。全員賛成で可決。

主な質疑

補正内容の精査は十分か

Q 今回は最終の委員会審査の予算となるが、精査内容は十分か。

A 2月初頭での精査内容であり、事業費の確定には至っていない事業が多い。

コンビニ納付が増える

Q 徴収事務費の増額は。コンビニでの振込手数料が1件64円で、毎年2〜3千件増えている。

集会所設計費が繰り越し

Q 分筆登記のために設計費が繰り越されたが。

A 設計する中で、城山台1丁目集会所用地の地下に下水道施設があることが分かった。

木津駅前土地貸付

Q 妥当な貸付額か。
A 固定資産評価額の4%で月約78万円。妥当と考える。

保育所の臨時職員賃金

Q 賃金総額の減額の理由。
A 加配保育士や病休代

替などが見積もりより少なかった。

市営墓地の再募集

Q 大幅減額の理由は。
A 関心は高く318人が申し込んだが、最終244区画で契約が成立。5月に再度公募する。

合併浄化槽の周知を

Q 設置補助金を減額した理由は。地域で設置に向けた説明が必要では。
A 多めに設置できる予算を組んだが、設置は前年の半分以下。広報を強化し、地域へも説明に行く。



公共用地の貸付で収入増へ（JR木津駅前）

補正予算の主な事業

収入	市営墓地使用料	6,116万円減
	木津駅前土地貸付収入	677万円増
支出	障害福祉サービス事業費	3,337万円増
	合併浄化槽設置補助金	1,151万円減
	保育所臨時職員賃金・社会保険料	4,341万円減
	道路補修工事費	1,900万円減

（万円未満の金額は切り捨て）

道路補修工事費の減額

Q 多額の減額理由は。
A 補助対象5路線のうち2路線しか国の補助金

委員長
副委員長
委員

宮嶋 良造
島野 均
森本 隆
高岡 伸行
河口 靖子
九社 前朗
森本 輝雄
尾崎 茂
森岡 譲
西岡 政治
高味 孝之

当尾公民館・加茂プール廃止に

総務文教委員会

3月2日に委員会を開会し、議案18件、報告1件、請願1件を審査した。

全議案可決・請願不採択

当尾公民館を廃止

府道改良工事に伴い、公民館機能を当尾の郷会館に移すもの。

Q 公民館機能を当尾の郷会館に移すが、当尾の郷会館の条例改正を行うのか。

A 当尾の郷会館は、公民館としての貸室と、地域の人が無償で使える3部屋がある。設立時から条例により公民館機能の目的を有している。

全員賛成で可決



府道の改良工事で廃止になる当尾公民館

体育施設条例の改正

Q 今年度は加茂小学校プールを開放したが、利用状況は。

A 1日平均63人であり、加茂プールの時と比べ約20人の増加。

自由討議があり、加茂プール廃止に伴う市民への経過説明等について議論を行った。

反対討論

利用者・関係者に結果を知らせず、議決後に報告することに抗議し反対。

賛成多数で可決

臨時職員賃金の引き上げ

Q 一般事務補助職は30円引き上げとなるが、近隣自治体との比較検討は。

A 近隣自治体の平均値と比較するとともに、職種の引き上げ額については府の最低賃金を想定し、一律3%とした。

全員賛成で可決

山城学校給食センターの存続・改善を求める請願を審査

Q 山城学校給食センターのアレルギード対応はレベル1だが、保護者からの声は聞いているか。

A（請願者） 調理されている方から、アレルギードの食べ物除去し調理するよう努力していると聞いている。

自由討議が行われた。

自由討議の主な内容

○山城給食センターを存続するための問題は解決できるのでは。

○安全性を確保するためにも新センターは理解できる。

○規模が大きくなれば、食中毒が起る確率が大きくなる。

○2センターを統合し、有利な合併推進債を活用すべき。

閉会中の継続審査の動議があり、賛成多数で可決

3月17日（継続審査）

教育委員会の出席を求め、学校給食センターのあり方等について説明を受け、質疑を行った。

教育委員会から、今後の地産地消や食育は、新センターにおいてもさらに進めていく。給食の安全性についても、世界保健機構の推奨する衛生管理手法（HACCP）に基づき進めるとの答弁があった。

継続審査の中で、採決を求める動議が提出され、動議が可決となった。

賛成少数で不採択

上粕・棚倉 児童クラブ 改築へ

厚生委員会

3月3日に委員会を開会し、議案9件を審査した。

全議案可決

後期高齢者医療 特別会計予算

Q 人間ドック委託料が増えている。受診率は。

A 手続きの簡素化で申し込みやすくなった。受診率も毎年増えている。

Q 保険料軽減特例がなくなつて、影響を受ける人数は。

A 28年度で7099人のうち、所得割で626人、均等割で502人。

反対討論

社会保障削減のための

賛成多数で可決

軽減特例の廃止は、高齢者の負担増であり反対。

介護保険特別会計予算

Q 3カ年の事業計画と比較し、保険給付費の見込みはどうか。

A 給付費・介護認定者の伸びが見込みより少なかった。結果に基づき次期計画を策定する。

Q 要支援2と要介護1の違いがチェックリストで判断できるのか。

A 要支援2と要介護1の違いがチェックリストで判断できるのか。

介護保険料の 急激な増額を抑制

Q 災害や土地収用などで「やむを得ない理由での収入」があった場合の軽減は。

A 28年度で当てはめると14人が対象となる。

全員賛成で可決

国民健康保険 特別会計予算

Q 歳入減は定年延長などで加入者が減っているからでは。加入者数の見

A 判断は難しい。基本はチェックリストだが、希望により認定を勧める。

反対討論

要介護度で利用ができるのが介護保険制度。給付外しの改悪は反対。

賛成多数で可決

全員賛成で可決

Q 広域化が来年の4月からだが、国保税はどうなるか。保険証は統一か。

A 5月頃に試算のデータが出て、10月頃に税率が示される。保険証の統一はもう少し先になる。

市内の空き家対策の 計画の策定・実施を 進める協議会を設置

Q 市内の空き家の現状は把握しているのか。

A 昨年実態調査済み。専門家も入って計画をまとめていく。

Q 協議会設置後、できるだけ早く進めるべき。

A たたき台を準備し、個別の施策を足して早期

に計画を策定したい。

全員賛成で可決

上粕・棚倉児童クラブ がそれぞれの小学校へ

Q 小学校敷地内に建て

ることで、定員増となるのか。

A 定員は同じである。

全員賛成で可決



新しい上粕小学校内の児童クラブ

企業立地促進で 地域経済や 雇用創出を

産業建設委員会

3月6日委員会を開催し、議案8件を審査した。

全議案可決

企業立地条例の 5年延長

Q 立地進出企業で、撤退したのは何社か。本社の機能がある企業は。

A 撤退したのは5社。本社を本市においている企業は4社である。

Q 100億円以上の投資額で6億円の助成となるが、該当する企業を想定しているのか。

A 先端産業、製造業他となっており、情報関連産業および、自然科学研究所の本店および事業所も含まれており、該当する企業は投資額も大きいと予想している。

Q 企業が立地できる場所とは何力所か。
A 4カ所である。

反対討論
地域にある産業や企業などを支援し、のぼす内発型に転化すべき。

賛成討論
企業誘致は税収を増やし、雇用を生み出すことにつながる。

賛成多数で可決

公共下水道経営の 赤字補てん対策は

Q 債務負担行為1479万円の内容は。

また、一般会計からの補助金2億3266万円の説明を。

A 事業期間の延長と法で規定された管理項目を記載する業務を行う。

補助金は、下水道事業の赤字補てんの形で受け入れるもの。

Q 5年前に指摘された人件費や経費の削減の努力は進んだのか。

A 人件費は、適正な人員で業務を行っている。

Q 下水道管も更新をする時期に近づいてきている。今後の見通しは。

A 維持管理の予算は必要。今後、*ストックマネジメント事業に取り込む予定。

全員賛成で可決

ワード

ストックマネジメント

既存建設物（ストック）を有効に活用し、長寿命化を図る手法。

上下水道部の組織は

Q 組織の見直しで、1部1課制にしては。

A 審議会の議論では営業部門を民間委託し、職員数をさらに3人削減する予定である。

組織改革や災害時の応急給水体制を考え、最終的に水道担当職員は21人と議論している。

今後、経営改善を考えていきたい。

全員賛成で可決

木津駅前土地区画整理 事業が完了

Q 土地区画整理事業の総事業費はいくらか。

A 区画整理の総事業費

全員賛成で可決

は73億5300万円。その他のに駅舎が12億8800万円、自由通路が9億8600万円。



木津川台に建設中の三菱東京UFJ銀行事務センター

鉄骨の建方が始まる

クリーンセンター建設特別委員会

3月7日に委員会を開会。整備工事（12月～2月）の説明を受け質疑した。終了後、現地調査を行った。

ごみピット工区で鉄骨の建方が始まった。プラント機器は、29年度末までに据え付けも完了する。

30年度の供用開始に向けた諸準備は、29年度より相楽郡西部塵埃処理組合で調整を進める。

主な質疑

Q 残土は公共間流用したのか。

A 公共間流用は約1700m³。残りの岩混じりの土は残土処分した。仮置き土は災害や公共工事利用。

Q 地元への周知は。

A 監視委員会の設置は。28年5月より鹿背山

地区と法花寺野地区に、毎月、広報紙で工事の進捗等をお知らせしている。委員会は必要と考える。

Q 運転管理は民間委託をするのか。

A 24時間運転に伴い、運転作業員が不足するため、民間委託で補う予定。

研修報告

施設運営を民間委託

1月23日、滋賀県近江八幡市「環境エネルギーセンター」で施設概要・運営等の研修を行った。焼却施設はストーカ式焼却炉（76t／日）。運営はDBO方式による民間委託で、20年間84



施設内を視察（近江八幡市環境エネルギーセンター）

ワード

DBO方式

（デザイン・ビルド・オペレート）

設計・建設と運営維持を一括して、民間に発注するもの。

億1698万円の契約。職員が現場へ出向き、運営状況や搬入者への対応をモニタリングしている。稼働後、施設を学校教

市民と議会のつどいを開催します

5月28日(日)

市内3会場にて、この「議会だより（40号）」をもとに、第1回定例会の内容をご報告し、市民の皆さんと意見交換を行います。事前のお申し込みは不要です。お気軽にお越しください。

開催時間	会場
9:30～11:30	東部交流会館（多目的ホール）
13:30～15:30	加茂文化センター2階（第1・2研修室）
	アスパアやましろ（視聴覚・研修室）

※今回、5月15日の臨時会で、役員改選が行われますので、各会場担当議員名は掲載できません。

※問い合わせは、議会事務局まで。 TEL 0774-75-1240

採決結果

賛否の分かれた議案のみ掲載

賛成=○ 反対=× 退席=△ 欠席=欠 議長は採決に加わらない

議員名	会派名	議案名（第1回定例会）						
		企業立地促進条例の一部改正	体育施設条例の一部改正	平成29年度一般会計予算	平成29年度後期高齢者医療特別会計予算	平成29年度介護保険特別会計予算	山城学校給食センターの存続・改善を求める請願書	「共謀罪」の創設に反対する意見書
谷口 雄一	さくら	○	○	○	○	○	×	×
森本 隆	さくら	○	○	○	○	○	×	×
高岡 伸行	さくら	○	○	○	○	○	×	×
山本 和延	さくら	○	○	○	○	○	×	×
伊藤紀味枝	さくら	○	○	○	○	○	×	×
尾崎 輝雄	さくら	○	○	○	○	○	×	×
長岡 一夫	民主未来	○	○	○	○	○	×	○
河口 靖子	民主未来	○	○	○	○	○	○	○
炭本 範子	民主未来	○	○	○	○	○	×	○
西岡 政治	民主未来	○	○	○	○	○	○	○
高味 孝之	民主未来	○	○	○	○	○	×	○
西山幸千子	共 産	×	×	×	×	×	○	○
森岡 譲	共 産	×	×	×	×	×	○	○
宮嶋 良造	共 産	×	×	×	×	×	○	○
酒井 弘一	共 産	×	×	×	×	×	○	○
森本 茂	自 民	○	○	○	○	○	○	×
片岡 廣	自 民	○	○	○	○	○	×	×
谷川 光男	自 民	○	○	×	○	○	○	×
柴田はすみ	公 明	○	○	○	○	○	×	×
島野 均	公 明	○	○	○	○	○	×	×
九社前隼朗	無 会 派	○	×	×	×	×	○	○
倉 克伊	議 長	—	—	—	—	—	—	—
採決結果		可決	可決	可決	可決	可決	不採択	否決

さくら=さくら会 民主未来=民主未来クラブ 共産=日本共産党木津川市議員団

公明=公明党 自民=木津川市自民党議員団 無会派=会派に属さない議員

※2月3日付けで会派の異動がありました。（谷川光男議員 無会派→木津川市自民党議員団）

酒井 弘一
西山 幸千子
森岡 譲
宮嶋 良造

Q 安易な民営化より保育の充実を

A 公立・民間で質の向上を進める



西山 幸千子

状況は把握していない。

教職員の増員を求めよ

(質問) ①公立保育園の統廃合と民営化に多くの保護者は不安を覚えるが。

②障がいがあるなど、加配保育士が必要な児童の

在籍率は。もっと民間で受け入れてもらうべき。

③公立でメンタル不調の保育士は何人か。民間保育園で同様の理由による

休職者の人数把握は。

(市長・福祉部) ①昨年12月にバブコメを実施。民営化計画は住民参加で進める。

②要支援児童は民間で約1%。公立が4.5%。保護者の多くは公立を希望している。

③10年間で、休職が5人、うち1人が離職。民間の

(質問) いじめは友だち関係の悪化や、互いの意思疎通がうまくいかずに起こるのでは。いじめも初期での対応が大切。

①学校と保護者の連携はとれているのか。

②しっかりと相談にのれるよう、教職員の増員を

③多忙な教員の実態を把握し、超勤を改善せよ。

(教育長・教育部) ①いじめは減少傾向だが、家庭訪問や面談で連携を密にする。

②国・府に増員を要望。市費で小学校にスクールカウンセラーと中学校に心の相談員の配置などで、何でも話せる環境づくりに努める。

③昨年10月に全教職員の

実態を調査し、分析を進めている。

まずは会議の精選、教材の共有。ノークラブデーやノー残業デーの効果も研究したい。

自然の力を生かした防災

(質問) ①里山の手入れで自然災害の対処を。

②城山台の土地購入とは別に、小川水系の治水対策を進めよ。

③防災行政無線の評価は。

(マチオモイ・建設部他)

①各種補助金を活用し、ボランティアの力も借りて保全・整備を進める。

②下流の内水排除対策もある。国・府・市で協議を進め、取り組んでいく。

③限界があり、緊急時の放送に加え、他の手段も利用してほしい。

普通教室のエアコン整備

(質問) ①市が薦めるPFIのメリットとデメリットは。

②近隣ではPFI方式にこだわらず、独自に導入を進めているが。

(教育長・教育部) ①一斉導入し、支払いを平準化できる一方で、事務手続きが複雑になる。

②500ほどの教室を直接施工により、一括購入することは難しく、分割発注になる見込み。



地域の子育て支援を (南加茂台保育園)

Q 公立保育園民営化パブコメ見解は A 充実した保育と安心な移行へ



森本 茂

(質問) 幼保民営化と、認定こども園化がすすんでいる。民間保育園6園が4月より認定こども園へ移行される。

① 民間6園の認可手続きはスムーズに進むのか。
② 公立保育所民営化等実施計画に対するパブリックコメントと木津保の民営化反対署名の見解は。
③ 藍咲学園は定員に達したのか。定員割れした場合の補助金は。
④ 公立幼稚園の認定こども園化は。

進め安心した移行をする。
③ 定員に達していないが、今後は軌道に乗る。補助制度を利用できる。
④ 公立幼稚園は地域の幼稚園ニーズ等の動向を踏まえ検討を進める。

防音壁要望に市が応えよ

(質問) ① 21年11月の鹿背山大平町に対する東中央線説明会において市長は、「本日の意見については、これから検討させていだき、市としてできることを検討するので、府道との平面交差の道路で了解してほしい」とのことだったので、防音壁の要望に応えるべきだ。
② 遮光板の設置を。
③ 低周波被害の対応は。
④ 万葉歌碑の建立進捗は。

給食センターの諸課題

(質問) 学校給食での食中毒が和歌山や東京で発生している。
① 厚労省の大量調理施設衛生管理マニュアルどおり、調理従事者に当該施設の調理食品を喫食させるべきでないと考えるが。
② 食中毒などのリスク分散と災害時の食の拠点としての役割から、3給食センター方式とすべき。
(教育長) ① 文科省の学校給食衛生管理基準により喫食している。
② 合併推進債を受けるため山城給食センターは新学校給食センターに統合。



「食中毒のリスク分散」と「炊き出し拠点」として存続を（山城学校給食センター）

他に「市制10周年事業の都の展開は」「職場環境目玉は」「早期に地元と働き方改革」の質問を環境協定を」「お茶の京を行った。

Q 地方創生総合戦略の進捗状況は A おおむね順調に進んでいる



柴田 はすみ

（質問） 京大農場との連携事業は。

（政策監） 今後、小学生の体験学習等から取り組んでいきたい。

（質問） まちづくりに取り組み人材の創出・支援策は。

（政策監） ふるさと応援事業制度を設け、頑張る個人・団体を応援する。

市民の健康を守るには

（質問） 介護保険法の改正により新しい地域支援事業が始まるが、これまでとの違いは何か。

（健康福祉部） 要支援の方がチェックリストによ

り、事業の対象がどうか判断。状況によっては今までと同様のサービスを受けることができる。

（質問） 「元氣デイ」は社協委託で10年間実施されてきた。なぜ変更したのか。利用者に不利益にならないか。

（健康福祉部） 法改正により対象者が拡大したため、プロポーザルで決定内容を充実して継続する。

（質問） 健幸ポイント事業とは。

（健康福祉部） ウォーキングを中心に展開し、ポイントを付与する。

他市では医療費削減効果が出ている。

有効な子育て支援策を

（質問） 藍咲学園が開園

し、民間の6保育園も認定こども園に移行するが、大きな違いは。

（健康福祉部） 保育が欠けることになっても引き

続き入所できることや、3歳児から教育を導入できること。

（質問） 保育士の待遇改善に向け国では役職手当等設け、賃金アップの審議が進んでいるが対応は。

（健康福祉部） 情報共有し、スムーズに対応する。

（質問） 国基準の待機児童はゼロだが、近くの園に入れず送迎もできず待機のケースがある。駅の近くに保育ステーションを設置する考えは。

（健康福祉部） 民営化実施計画の中で有効な手段であれば調べる。

（質問） 新給食センターについて食数が大幅に増

えることで地産地消ができなくなり食育や安全面での心配の声を聞くが。

（教育部） 最新鋭の施設整備で安心安全で、アレルギー対応の部屋を設置。一層の地産地消を進める。

ごみ収集の環境整備を

（質問） 新クリーンセンター建設に合わせて、ご

み削減を進める考えは。

（市民部） ごみ袋の有料化の実施を検討。説明会を開いて市民に理解と協力を求める。

（質問） 拠点収集場所は、猫やカラス等で汚い所もあるが専用の容器等設置しては。

（市民部） サポートの方



市で初めての認定こども園（藍咲学園4月開園）

尾崎 輝雄
谷口 雄一
森本 隆
高岡 伸行
山本 和延
伊藤紀味枝
倉 克伊

Q 新たな子育て支援センター整備は

A 西部地域に29年10月開設を目指す



谷口 雄一

支援のため、国が進める子育て世代包括支援センター併設は、③幼稚園、小・中学校へのエアコン設置に向けて万全な体制を。

(質問) ①新たな子育て支援センターに期待する効果は。②妊娠・出産・子育て期まで切れ目のない

(市長・教育長他) ①地域の子育て親子の交流を促進する。②現在は考えていない。これまでに調査

・協議を4回実施。今後も府の支援を受けて具体的に進める。③初めてのPFI事業となる。教育委員会だけでなく財政・建設部を入れ、市を挙げて事業導入を図る。

(質問) 地方創生における子育て支援施策の推進

次の10年のビジョンは

(質問) 旧3町に関わらず、大きな視点で市政推

は。スピード感のある行政側の体制が必要では。

(市長・政策監) 子ども

が住みよいまちは、誰もが住みやすいまちとの考えから支援の充実に取り組む。行政主導では堅苦しくなるため、民間の柔軟な発想を取り込む。

進を。
(市長) 公共施設の老朽化による維持補修費や扶助費が増加し、財政状況は厳しくなる。
健全な財政基盤確立に努め、魅力ある市に成長させる。

Q 第二次総合計画策定のビジョンは

A 持続可能なまちを市民参加で創る



森本 隆

ビス向上の課題に対しての取り組みが重要だと思

(市長) アクセス道路は宇治木津線等の開発により改善が見込める。持続可能なまちを市民参加で創る。

(質問) 今後10年間の総合計画のビジョンには、木津地区ニュータウンのアクセス道路と住民サ

学研都市の強みを生かせ

(質問) 市の誘致企業に

対する施策を提案する。
①地元企業と小・中学生がコラボする取り組みを。
②名刺交換会等で有機的に結びつける施策を。

(市長) ①京大農場での職場体験、地元企業と夏休

みけいはんなロボット教室等を推進していく。
②市立地企業等懇談会を中心に推進していく。
名刺交換会等は商工会にお願いする。

ICTを活用した事業を

(質問) 市民の健康増進と医療費削減を目指した「さづがわスマートウェ

ルネス事業」の具体策は。
(健康福祉部) 1日8千



木津西部地域にも新しい子育て支援センターを

歩ウオーキングを主体に「健幸ポイント事業」を3年後に1万人の参加目標で取り組む。ポイントを商品券に交換する等の施策を考える。

西岡 政治
長岡 一夫
河口 靖子
炭本 範子
高味 孝之

Q 住民の声を聞き心の通った市政を

A みんなと共に歩んでいきたい



炭本 範子

加茂人権センター、木津老人福祉センターは耐震改修予定である。

クリーンセンター、新給食センター、公共施設の統廃合に利用する。

③32年度、いづみ・やましろ保育園を移行する。

④ウオーキング主体の健康ポイント事業である。

医療費の削減効果が出る。⑤32年を最終年度とする。学習と憩いの場にしたい。

事業が必要ではないか。①29年度末には答えを出す。

②空家等対策計画を策定し、空家バンク制度を活用しながら、移住と定住の促進を図る。

③多面的機能支払い交付金や「京力農場プラン」がある。土地改良事業など環境整備に取り組む。

教育の課題を問う

(質問) ①貧困対策の手立ては。

②「子どもの読書活動推進計画」を策定するが、「社会総がかり」でどう推進するのか。

子どもが人生を心豊かに思慮深く、人間らしく生き抜いてほしい。そして、全ての市民が安心して交流できるスペース、本と人との出会いを楽しめる滞在型図書館になってほしい。(市民の声)

力、基礎学力をつける。②利用者の視点は大切である。改良できることや接遇もよく検討したい。③国の法制定の動向を見ながら検討する。

(教育長・健康福祉部他) ①貧困の連鎖を断ち切るのが大きな課題である。義務教育段階で確かな学



ティーンズコーナー



赤ちゃんの駅

先進的な箕面市中央図書館

一般質問

13人が市政を問う



<http://www.kizugawa-city.stream.jfit.co.jp/>

インターネットで市議会の
生中継や録画配信が
ご覧いただけます。

木津川市議会

検索



山城給食センター廃止計画の疑問

安心安全な給食提供のため



会派に属さない
九社前 肆朗

新設道路の計画を問う

Q 奈良阪トンネルを中
心とした梅美台6丁

目付近の市民生活の環境
面において道路騒音、振
動、通学路等について、
国、府、奈良市、都市再
生機構との協定書、覚書
等は。

A 建設部 通過道路は、
府等の手続きで計画
変更の協議をして事業を
進めた。

を持参させては。

A 教育長 食中毒の原
因は、のり製品で、

指示した内容は、ノロ予
防対策が大事ということ。
調理従事者に対しては、
従前どおり対応。

食センターを統合するこ
とか。

A 総務部 府の市町村
地方債担当者との協議。

2センターを廃止する内
容で、対象になる見解を
得ている。

Q ノロウイルスによる
800人以上の御坊

市の食中毒、立川市の最
新鋭給食センターで千人
を超える食中毒、原因究
明のため給食が40日以上
停止した。原因は、調理
従事者が給食を食べてい
たことにある。今日から
でも調理従事者にパン等

Q 合併推進債が適用さ
れる必要条件是、給



産廃車が奈良阪トンネルから梅美台通学路を左折して州見台へ

鉄道の街としてのアピールを

JRと協議を進めていく

Q 木津町と加茂町は鉄道の街として発展してきた。今はその面影は加茂小学校北側のSLの展示、JR加茂駅構内のランブ小屋、木津駅の3路線合流だけである。今後、鉄道の街としてのアピールのため2点について聞く。

A マチオモイ①展示は考えていない。②鉄道文化財の保存と活用方法はJRと協議を進めていく。

①蒸気機関車の駅構内への展示は。
②JR加茂駅と木津駅に写真等の常設展示は。

交通安全対策を急げ



日本共産党

森岡 譲

Q 道路管理者が行う交通安全対策について、2点を聞く。

①繁茂した草が交差点やカーブミラーを遮ることがないよう調査を行い、除草すべきだ。

②消えて分からなくなっている道路表示の更新を。

A 建設部①除草工事を実施していない箇所については通報や道路パトロールにより状況を確認し、職員が除草を実施。②予算を確保し、市内の主要な幹線道路や通学路で白線の消えかかっている箇所については、現地も確認しながら更新を実施している。



路面表示の薄れた府道（JR加茂駅前）



通知カード等の問い合わせは市民課まで

マイナンバーの保管期間は

当面の間は保管する

Q 現在、受け取られていない数は、加茂支所・山城支所合わせて、通知カードは何通か。管理体制はどうか。また、保管期間は法的に決められているのか。

A 市民部 返戻された通知カードは、2月17日現在で118通あり、

①現在、受け取られていない数は、加茂支所・山城支所合わせて、通知カードは何通か。管理体制はどうか。また、保管期間は法的に決められているのか。

②通知カードの保管期間は、法的には決められておらず、国からは、28年9月21日付けで、今後1年程度は、保管をするよう通知があった。



民主未来クラブ

河口 靖子

Q 留め置きされた通知カードとマイナンバーは、今後どうするのか。

A 市民部 当面の間、保管する。

Q 現時点での再発行の件数は。申請場所は。

A 市民部 通知カードが459件、個人番号カードが7件。両方の再申請は加茂支所・山城支所でも可能である。

Q 個人番号カードを活用したコンビニ交付サービスの具体的内容は。

A 市民部 現在は住民票や印鑑証明。29年度に税証明と戸籍証明が可能になる。

Q ①ごみ減量状況と資源化できるごみ量は。②食品トレーの回収強化、生ごみ処理容器の補助増額を。③温室効果ガスを増やす廃プラ焼却をやめよ。④ごみの有料化より市民の自発的な減量を。

A 市民部①人口増加だ
が横ばい。68%ある。

Q ①回収箱の情報の周知。バイオ式の処理器を普及。③廃プラは焼却で活用。④有料化は減量効果と市民の意識改革にも有効。

Q ①教育費の負担を軽減し無償化へ。②就学援助の拡充と周知、申請をしやすく。③補助金で給食内容を豊かにせよ。

A 教育部①支援の基本は国の責任。②新入学学用品費を増額し、7月末から5月中旬に早める。③考えはない。

Q ①新駅が決まったが。②誘致活動と活動費は。③建設費負担と在来線は。④負担増の新幹線は中止を。

A 市長・政策監①片町線複線化を要望。②12市町村で検討。活動費は学研2市1町が負担。③地元負担があり経営分離は後日検討。④企業誘致や地域活性化に生かす。

市民の理解と協力で減量を進める

ごみの分別と減量をさらに進めよ



日本共産党

宮嶋 良造

北陸新幹線推進は止めよ



水害時の備え

Q 市は、災害対応の中核である。水害の発生時に問題が起こらないように、情報収集・発信・避難・災害廃棄物処理など混乱を防ぐように努めよ。

A 総務部 過去の災害教訓を踏まえ、常に最悪の事態を想定する。

Q ごみの収集を夜間に変えると、散乱被害を抑制し、スムーズな収集ができる。

A 健康福祉部・教育部 府等と連携を図りながら、各種施設の支援を進めていく。貧困の連鎖を断ち切るため、全ての子どもたちが社会で自立していけるよう努める。

水害発生時に市がとるべき対応は

あらゆる災害に備えていく



民主未来クラブ

長岡 一夫

Q 市は、災害対応の中核である。水害の発生時に問題が起こらないように、情報収集・発信・避難・災害廃棄物処理など混乱を防ぐように努めよ。

A 健康福祉部・教育部 府等と連携を図りながら、各種施設の支援を進めていく。貧困の連鎖を断ち切るため、全ての子どもたちが社会で自立していけるよう努める。

Q 国は、子どもの貧困対策を講じるよう求めている。市は実態把握した上で、効果的な支援を国・府と連携し進めよ。

A 健康福祉部・教育部 府等と連携を図りながら、各種施設の支援を進めていく。貧困の連鎖を断ち切るため、全ての子どもたちが社会で自立していけるよう努める。



使用済み食品トレーの回収箱

確認じゃ「給付金の結果は」

未提出者に勧奨通知を再送付

Q 臨時福祉給付金支給事務の確認と今後。

①給付金の支給状況は。②未申請者（高齢者等）への確認は。③本年度の給付対象者1万1000人への通知は。

A 健康福祉部①福祉給付金6111人、高齢者向け給付金3571

人。障害・遺族年金209人に支給。②未提出者1579人へ勧奨のため通知。③経済対策分は、28年度臨時福祉給付金の支給要件の方が対象であり、該当の可能性がある対象者へ4月中旬頃に案内する予定である。

伝達不良の改善対策は

Q 防災行政無線その後の改善対策パート3

①屋外拡声子局・戸別受信機の聞こえない原因は。②臨時テスト放送の結果は。③音声が届きにくい地域の情報伝達方法は。



自民党議員団

谷川 光男

A 総務部①屋外拡声子局について施工業者と調整し、設備の改良等を実施。旧アナログ戸別受信機が放送信号を正常に確認できない。②2月10日の臨時テスト放送で受信できたことを確認。

③聞き取りにくい問題はサイレンに変える。戸別受信機は、高齢者や要配慮者世帯に貸与。



確認じゃ 高齢者にはやさしく親切に



農地を潤す木津用水の分水場

市内農業の活性化を

市民に市内産農産物を情報発信

Q 市の人口が7万5千人を超え、農産物の一大消費地になりつつある。農業の振興を図り、安定した農業経営が図れる好機となっている。市内産農産物や特産品の情報発信を、さらに進める必要があると考える。市内の農地面積は。

A マチオモイ 総面積1806haで、水田60・3%、畑地39・7%。うち荒廃農地は49ha。

Q 市内産農産物の生産額は。

A マチオモイ 19年度以降、市町村の農業産出額統計が廃止になっ



さくら会

山本 和延

た。都道府県別統計から割り出すと、26年度は約28億円。

Q 今までの情報発信の効果は。

A マチオモイ 消費者からの個別注文や、関東圏から新規の注文があった。

Q 情報発信のさらなる充実は。

A マチオモイ 地方創世交付金を活用して、木津川市ブランドを情報発信している。

Q 市民に向けての情報発信が必要だが。

A マチオモイ 大切なことであり、関係部署で検討し市民への情報発信をしていきたい。

Q 18年間サンタモニカ市との中学生派遣事業が発展し、3月に友好都市締結となった。市民の交流を発展させては。

A 市長室 中学生交流事業・受け入れ事業は継続する。その他は友好都市や国際交流協会等と相談し取り組む。

Q 公園遊具の充実を

A 建設部 市内の公園に子ども遊具、すべり台・ブランコ・シーソー等が設置されている。城山台地域の公園の遊具がその他と比べ少ないが、改善には、公園8カ所

Q 将来南海トラフ地震が予測される中、耐震性のない住宅が多数ある。対策と改修の取り組みは。

A 建設部 市内2万4110棟のうち戸建木造1万5970棟あり、耐震性の不十分な住宅4730棟。25年から戸建診断48件、改修24件。今後も耐震化が進むよう努力する。



城山台7丁目カリン公園 すべり台1基

サンタモニカ市との交流発展を 中学生派遣は継続その他は未定



公明党

島野 均



危険でいびつな道路

Q 旧住宅地では小規模開発が行われ、交通量も増え、生活基盤も変わってきている。

①開発時に、どのように対応しているのか。②開発に伴う生活道路や通路の問題点の整備は。③内水問題にも影響を及ぼす開発地域がある。市と

しての対応は。

A 建設部 ①関係者と協議し必要に応じてカーブミラーや、路面には停止線等を明示していく。②関係機関と連携し安全対策に努める。③ハザードマップ等で、地域のいろいろな情報提供に努めていく。

Q ①市のいじめや不登校の実態と対応は。②ネットいじめの実態と対応は。③「いじめ後遺症」を残さないための対応は。

A 教育部 ①いじめは小

中学校で131件。早期に対応。不登校は小学校33人、中学校57人。カウンセリング等で対応。②発生しており、ネットモラルの指導を実施。③早期発見・早期対応に努め、セラピーやトラウマ治療もできる体制を整えている。



さくら会

伊藤 紀味枝

小規模開発におけるまちづくりは 関係機関と連携し安全対策をする

いじめ防止対策は

残念石の保存に向け文化財指定を

貴重な歴史的遺産を後世に残す

Q この間、市に対して奈良大学の千田教授や「ふるさと案内かも」から残念石に関して意見書や要望が出された。

まず、残念石を市の文化財に指定すること。大野の石切り場を調査することを提案する。国や府の計画待ちでな

く、市が具体的な方針を持ち文化財保護課が中心に進めるべきでは。

A 教育長・教育部他 国と府の計画決定に向け、市の関係4課が一体となって取り組む。



日本共産党 酒井 弘一

学研木津東地区の今後

Q 東地区開発に関する市の方針は何か。

A 建設部 現在はURや府と、具体的な開発協議に入ったと言える段階ではない。

木津川市10年の評価

Q 合併当時の3町住民は何を期待し、どんな不安を持っていたか。合併協議会は何を約束し、それらは今どうなっているか合併検証を行い、明らかにしなければならぬ。地域公共交通政策のあり方も問われている。

A 市長・副市長他 合併は安定したまちを続けることだった。



山城郷土資料館に展示されている残念石



リニア新幹線の試験場（山梨県）

適正な管理運営を市に求める

必要な措置を講じる

Q ①山城コミュニティ広場の適正な管理運営は万全か。②木津グラウンドの景観が失われているが、対応は。③銭司キャンプ場の河川敷の自然や環境破壊が進んでいるが、市として把握しているのか。

A 教育部・建設部 ①占用許可に基づき進める。②状況等確認し、必要な措置を講じ運営する。③把握している。国・府・市で連携しながら取り組んでいきたい。

リニア新幹線をわが市へ



自民党議員団 片岡 廣

Q ①奈良市からリニア新駅の支援協力の要望は。②当尾地域から梅台を通る可能性が高いが、市の考えは。③梅谷地区の広大な土地を車両基地として誘致しては。④新しい市を目指し、世

界に発信できるリニア新幹線についての考えは。

A 政策監 ①支援協力の要望はなし。②答弁は差し控えたい。③まちは差し控えたい。④経済効果をはじめ地域活性化の起爆剤になる。今後の動向に注視する。

Q ①市の観光行政を今後どのように進めるのか。②観光協会の職員数と予算は。また、課題は。③地方創生を進めるにあたり、政府がDMOを推奨する背景や理由は。

A マチオモイ①観光関連団体との連携。②職員3人、パート職員4人の計7人。総予算は3159万4千円である。専門的な人材不足、委託料に依存、商工会との連携等が課題。③地域の中で稼ぐ力の向上につながる。

観光地域づくりに取り組む

観光協会と新たなDMO設立は



市長出席のもと開催される地域長会議

ワード

DMO

地域経営の視点に立った観光地域づくりや、地域ブランドづくりの組織体



さくら会

尾崎 輝雄

市の道路環境は

Q ①市役所南西の交差点に信号機の設置を。②国道24号の歩道拡幅工事の現状は。③内垣外内田山線の進捗状況は。

A 総務部・建設部①木津署に要望を行う。②用地買収を行っている。③2筆買収が完了、残り1筆。



事故が多い市役所南西に信号機の設置を

なぜ行政地域制度の見直しか

地域長の声を受け見直しを行う

Q 地域の自治活動の円滑な推進、災害時等の協力体制づくり等を目的に、行政地域設置条例が施行されてから約8年が経過した。

市は、30年4月1日から制度を見直し、副地域長1人制にする考えと聞く。そこで、次の事項を

ただし。

①今なぜ見直しが必要か。②副地域長1人制を求める根拠と理由は。

A 市長①地域長から補佐する方が明確でないで困っているとの声を受け行う。②不測の事態への対応、地区をまとめるには、地



民主未来クラブ

西岡 政治

域長を補佐する副地域長は1人制が好ましいため。ぜひ市民との対話を

Q 市長は、『クリーンで誠実な心の通った市政』の推進を政治理念としている。29年度は、第2次総合

計画策定等に取り組む年である。市制10周年を機会に地域に向き、市民との対話をする考えは。

A 市長 第2次総合計画策定には、市民に今後10年の将来像について、説明を行う。

議員研修会報告

1月25日、議会基本条例第16条「専門家との研修会を年1回開催する」に基づいて、龍谷大学教授土山希美枝氏による勉強会を実施しました。

議会力を生かすために

1 二元代表制である市



全議員が熱心に研修

民施策主体の議会と行政は、市民が必要不可欠とする施策や制度を整備し、市民にとって必要な課題に取り組むための機構であり、そこに議会も位置づけられる。

2 議会とは、①行政機構の監視②政治情報の整理・集約公開③施策提起・決定・評価の3課題を

多様な意見で議論し、地方自治の監査機能と政策立案機能の充実を図ることが努めである。

3 一般質問の機能を發揮するには「情報収集×問題意識×整理」「分析力×説明力×議論力」を有することが必要である。

研修を通じて、十分に議論し「決める機関」としての意識と魅力を市民に伝えること、議会だからできる「市民参加と情報の公開」をより一層進めることの大切さを実感しました。普段の活動に生かし、議会をより魅せていくことに努めることで、身近な議会を目指します。



平成29年 第2回(6月)定例会予定

月	日	曜日	会議・委員会	場所
6月	2日	金	議会運営委員会 (議会招集告示)	第1委員会室(5階)
	9日	金	本会議(開会) 招集・提案説明・質疑・委員会付託等	議場(6階)
	12日	月	本会議 (予備日)	議場(6階)
	13日	火	総務文教常任委員会	第1委員会室(5階)
	14日	水	厚生常任委員会	第1委員会室(5階)
	15日	木	産業建設常任委員会	第1委員会室(5階)
	19日	月	クリーンセンター建設特別委員会	第1委員会室(5階)
	20日	火	補正予算特別委員会	第1委員会室(5階)
	22日	木	本会議 一般質問	議場(6階)
	23日	金	本会議 一般質問	議場(6階)
	26日	月	本会議 一般質問	議場(6階)
	27日	火	本会議 一般質問	議場(6階)
	28日	水	議会運営委員会	第1委員会室(5階)
	29日	木	本会議(閉会) 議案採決等	議場(6階)
	30日	金	本会議 (予備日)	議場(6階)

●日程については、変更となる場合があります。

●本会議初日の1週間前に議会運営委員会が行われ日程が確定します。

●本会議・委員会は9時30分から始まります。どうぞ傍聴にお越しください。

●次回議会日程の他、今までの本会議の模様や会議録について、市のホームページ(市議会)から閲覧いただけます。ぜひご覧ください。

特集記事
Vol.4

「わがまち・あの人 出張インタビュー」



出張取材に伺いました（中央図書館）

朗読サークル「こだま」

活動日 毎週火曜日 10時～12時

場 所 木津川市中央図書館

（第1・2・4火曜日）

庁舎北別館（第3火曜日）

連絡先 池田 Tel73-2468

朗読いずみ

活動日 毎月第2・3・4水曜日

10時～12時30分

場 所 加茂文化センター 工作室

連絡先 中岡 Tel76-2536

（敬称略）

三岡先生から

書いてある文章を目で見て確認するのと、耳から入ってくる時には違いがあります。そこを丁寧に分かりやすくすること。例えば「約5回」は「105回」に聞こえます。なので「およそ5回」と言い換えます。耳からだけの情報だということに気をつけて、あとは笑顔で丁寧に伝えることです。

議会だよりの録音でお世話になっています。今後編集委員一同、読んで分かりやすい広報、聞いても分かる広報を心掛けていきます。



朗読ボランティア「のぞみ」を訪問

「のぞみ」の皆さんは、目の不自由な方たちのために、「議会だより」や市の広報を録音してくださっています。

合併前から活動していたそれぞれの団体が合同で月に1回、「議会だより」が発行される2・5・8・11月は月に2回録音するために集っています。訪れた日も20人ほどが順番に録音をさしていました。木津で活動している「こだま」は、昨年30周年を迎え、現在の会員が30人で、加茂で活動している「いずみ」は、平成2年に結成され、現在の会員は10人です。

Q どんなどころが大変ですか。

A 1週間前に原稿をもらって、自宅で練習してから本番に臨みます。耳で聞いて分かりやすく心地よいものに仕上げることを心掛けています。

Q 普段はどのような活動をされていますか。

A 「いずみ」では部屋に一人で入って録音していました。合併後、合同で行う時に、みんなが聞いている中でマイクに向かって話すので、最初の頃は緊張しました。



録音風景

わたしの意見

このコーナーへの投稿を
お待ちしております。(220字以内)



林 義明 さん
(加茂町兎並)

災害に立ち向かう

常日頃思うことだが、現在のごく普通であったり前の生活が、突然起こる大災害により、一瞬のうちに破壊されてしまう。
そんな時、私たちはどんな対応ができるだろうか。

今までは、他人事のように思っていた災害が、いつ何時、自分の身に降りかかってくるか分からない。その時に、どれだけ冷静に行動できるか、ということが重要だと思う。
行政や他の人に頼るばかりでなく、日頃から災害に対する心構えと、『自助の力』を養いたいと思う。

合併から10年、議会だよりも40号の発行です。
今年5月に2年に一度の役員改選がありこのメンバーでは、最後の編集になります。
広報委員会では、党や会派にとられず、公平公正を第一義に、各記事についても「足さない、引かない」をモットーに限られたページ数の中、議決に至った経緯を分かりやすく伝えてきました。

編集後記

これから、待ちどおしい「議会だより」になるよう努めます。

高味 孝之

広報編集委員会

委員長	島野 均
委員	山本 和延
委員	森本 隆
委員	高岡 伸行
委員	長岡 一夫
委員	西岡 幸子
委員	森本 孝之
委員	高味 孝之



柏原 麻紀代 さん
(山城町平尾)

ともしび(燈火)

山城町に転居してから10年を迎えます。
近隣にはスーパーやいろいろなお店が増え、以前に比べかなり住みやすくなりました。
棚倉小学校も改築され子

どもたちの校舎に対する美化意識の高まりを感じます。
また、棚倉から上狛区間の道も綺麗になり動線が良くなりました。

一方、山城中学校付近は事故が多発しており、町は全体的に街灯が少なく、夜道の安全性についての不安が否めない状況でもあります。ご高齢の方や、習い事に通う子どもたちの安全のために街灯を増設してほしいと切に願います。



菊谷 治 さん
(木津町)

高齢者運転について

事故を起こさず安全運転を続けるために、身体機能の低下など、自分は安全運転しているつもりでも、安全とは言えない場合があると言われています。
過去の経験にとらわれ過

ぎる傾向にあること、運転能力は自分が思っているより低い。
視野、夜間視力も変化が生じ、物が見えにくくなります。動作の速さや正確さの低下、反応時間の低下など、よく自覚します。
一時停止は正しく、横断歩道の歩行者の保護を忘れないように心掛けることが大切です。

お知らせ

6月定例会は6月9日(金)からはじまります。
詳しい日程は、26ページをご覧ください。

議会に関するご意見ご要望がございましたら、議会事務局までご一報ください。

議会事務局直通

TEL 0774-75-1240
FAX 0774-72-8952
E-mail gikai@city.kizugawa.lg.jp